徳島市公告第 272号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定により、本市の財政事情及び企業の業務状況を次のとおり公表します。

令和6年12月2日

徳島市長　遠藤　彰良

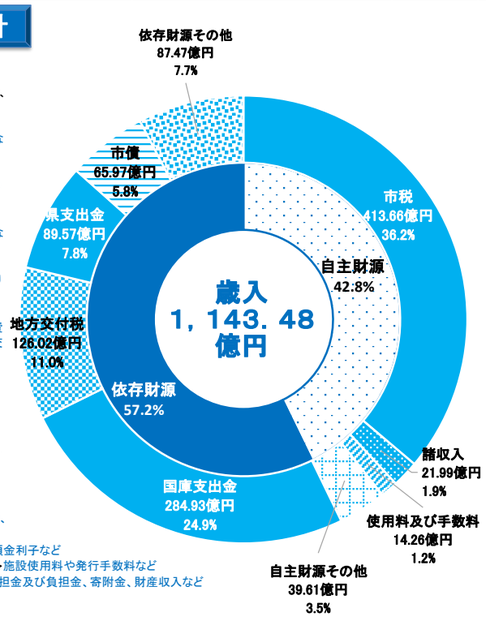
徳　島　市　の　財　政

人　　口	245,127人
世　帯　数	122,615世帯
面　　積	191.52k㎡

（令和6年10月31日現在）

令和５年度決算の状況

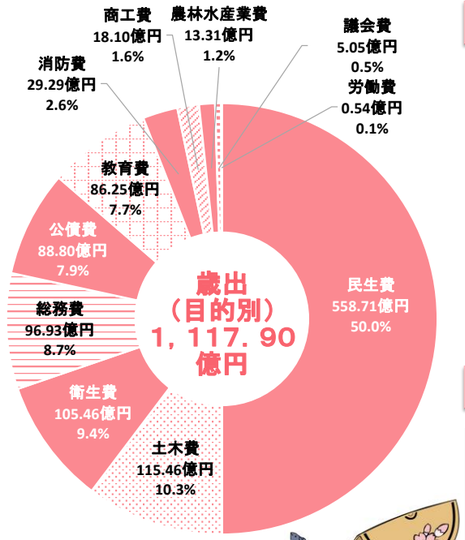
一般会計



依存財源
（国や県からの交付金、借入金）
＜国庫支出金＞
国からの補助負担金など
＜地方交付税＞
国から交付される使途を制限しない交付金
＜県支出金＞
県からの補助負担金など
＜市債＞
国や金融機関から借り入れる資金
＜その他＞
地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など

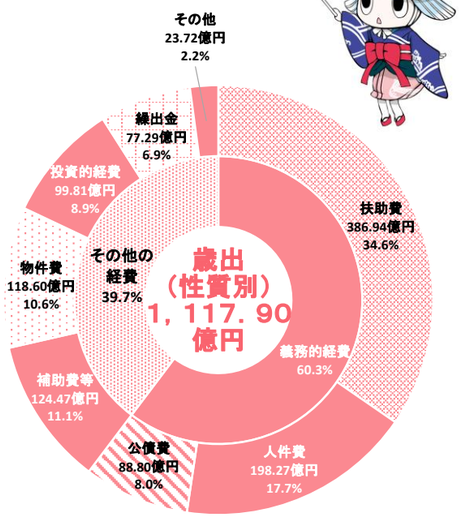
自主財源
（市が自主的に収入することができる財源）
＜市税＞
市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税など
＜諸収入＞延滞金や預金利子など
＜使用料及び手数料＞施設使用料や発行手数料など
＜その他＞繰入金、分担金及び負担金、寄附金、財産収入など

目的別歳出の内訳
（行政目的別の分類）
＜民生費＞
生活保護、高齢者や障害者などの福祉事業や保育所の運営など
＜土木費＞
道路や公園の整備、維持管理など
＜衛生費＞
ごみ・し尿の処理や健診事業など
＜総務費＞
市役所の管理経費やコミュニティ振興、戸籍、住民票の発行など
＜公債費＞
借入金の返済
＜教育費＞
小・中学校の施設整備や運営など
＜消防費＞
消防の活動、施設の整備など
＜商工費＞
企業誘致や販路拡大などの商業の振興及び観光対策経費など
＜農林水産業費＞
就農支援や販路拡大、農道・排水施設整備など
＜議会費＞
市議会議員報酬や市議会の運営経費など
＜労働費＞
雇用の創出や労働環境改善など



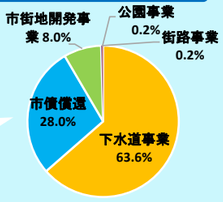
性質別歳出の内訳
（行政性質別の分類）
＜扶助費＞
生活保護など社会保障制度の一環としての経費
＜人件費＞
職員の給与や、議員・各種委員に対する報酬など
＜公債費＞
借入金の返済などに充てる経費
＜物件費＞
消耗品費・光熱水費などの物財調達のための経費
＜補助費等＞
各種団体への補助金など
＜投資的経費＞
道路・公園・学校などを整備する経費
＜繰出金＞
他会計に支出する経費
＜その他＞
維持補修費・積立金・投資及び出資金・貸付金

義務的経費
扶助費・人件費・公債費の合計で毎年固定的に必要となる経費



令和5年度決算における都市計画税の使途状況

都市計画税は、街路や下水道の整備など、都市計画事業に要する経費の一部として活用されています。



都市計画税の総額を100%としたときに各事業に財源として充てた割合

単位：百万円

事業名	決算額	財源内訳 国・県支出金	市債	その他一般財源等	うち都市計画税	決算額に対する充当率
都市計画事業　合計	4,048	510	626	2,912	2,746	67.8%
街路事業	25	7	12	6	6	24.0%
公園事業	18	0	11	7	6	33.3%
下水道事業	2,103	54	199	1,850	1,744	82.9%
市街地開発事業	1,086	449	404	233	220	20.3%
市債償還	816	0	0	816	770	94.4%

＊市債償還：都市計画事業に係るもの　＊下水道事業：下水道建設等、一般会計からの繰出金

特別会計

単位：百万円

特別会計の決算		
会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	23,781	23,701
食肉センター事業	125	122
奨学事業	27	15
土地取得事業	492	492
介護保険事業	28,170	27,126
後期高齢者医療事業	4,450	4,261

企業会計

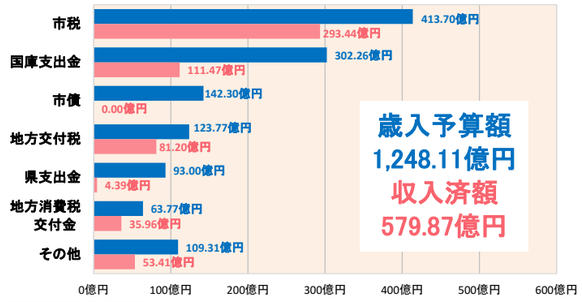
単位：百万円

企業会計の決算	収益的収支		資本的収支	
会計名	収入	支出	収入	支出
中央卸売市場事業	513	485	18	73
商業観光施設事業	244	141	－	61
水道事業	4,776	4,427	3,091	4,859
公共下水道事業	4,430	4,367	3,744	4,859
旅客自動車運送事業	563	515	0	4
市民病院事業	11,800	11,586	1,481	1,811

令和６年度予算の執行状況（繰越額を含む）

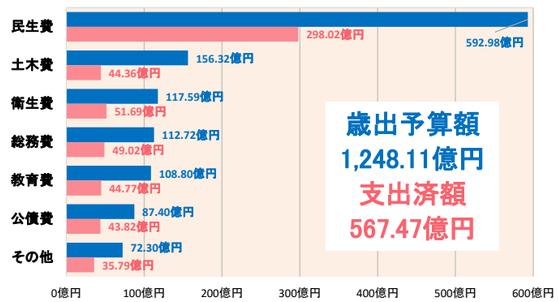
歳入（一般会計）

（ 歳入予算額 ： 収入済額 ）



歳出（一般会計）

（ 歳出予算額 ： 支出済額 ）



特別会計

単位：百万円

特別会計の予算と収支の状況						
会計名	予算額	収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
国民健康保険事業	24,020	10,330	43.0%	11,146	46.4%
食肉センター事業	279	18	6.5%	94	33.7%
奨学事業	23	21	91.3%	4	17.4%
土地取得事業	493	0	0.0%	488	99.0%
介護保険事業	28,348	15,916	56.1%	13,951	49.2%
後期高齢者医療事業	4,599	1,606	34.9%	1,403	30.5%

企業会計

単位：百万円

企業会計の予算と収支の状況	収益的収入			収益的支出			資本的収入			資本的支出		
会計名	予算額	収入済額	収入割合	予算額	支出済額	支出割合	予算額	収入済額	収入割合	予算額	支出済額	支出割合
中央卸売市場事業	622	314	50.5%	634	226	35.6%	17	8	47.1%	125	24	19.2%
商業観光施設事業	125	59	47.2%	205	22	10.7%	240	0	0.0%	240	0	0.0%
水道事業	5,168	2,670	51.7%	5,201	1,140	21.9%	3,235	136	4.2%	6,089	1,723	28.3%
公共下水道事業	4,853	2,529	52.1%	4,696	951	20.3%	4,739	72	1.5%	6,192	1,816	29.3%
旅客自動車運送事業	520	415	79.8%	541	228	42.1%	0	0	0.0%	5	2	40.0%
市民病院事業	11,665	5,758	49.4%	11,863	5,084	42.9%	900	284	31.6%	1,251	466	37.3%

市有財産の状況

市債の状況

単位：百万円

特別会計・企業会計	市債現在高	
一般会計		95,603
食肉センター事業		293
中央卸売市場事業		27
商業観光施設事業		0
水道事業		16,177
公共下水道事業		31,151
旅客自動車運送事業		10
市民病院事業		10,234
合計		153,495

一時借入金の状況

単位：百万円

会計名	借入額
食肉センター事業	76
商業観光施設事業	280
公共下水道事業	1,000

令和５年度決算における市民一人当たりの状況

1 市民サービスの状況
452,651円
（一般会計歳出総額　1,117.90億円）

2 市税負担の状況
167,496円
（市税総額　413.66億円）

3 市債残高
404,061円
（一般会計市債総額　997.89億円）

※令和6年1月1日現在の人口　246,967人で計算

徳島市行財政改革推進プラン2021（計画期間：平成30年度～令和6年度）

徳島市では、『質の高い持続的な成長の実現』のため、行財政改革に向けた計画を策定して取り組んでいます。

○ 財政構造の改善

収支不足への対応　歳入の確保　歳出の抑制
基金に依存しない財政運営　財政硬直化の軽減　将来負担の抑制

○ 目標値

目標項目	目標設定時	現状値（令和5年度決算）	令和6年度目標
財政調整基金及び減債基金残高	標準財政規模の10.0%（令和元年度末残高54億円）	標準財政規模の17.1%（令和5年度末残高98億円）	標準財政規模の11.0%以上
経常収支比率	96.7%（令和元年度決算）	96.6%（参考：令和5年度類似団体決算調査値（速報値）平均　92.7%）	類似団体平均以下
実質公債費比率	6.2%（令和元年度決算）	5.7%（参考：令和5年度類似団体決算調査値（速報値）平均　3.9%）	類似団体平均以下

※標準財政規模・・・地方自治体の通常的な状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示します
※令和5年度類似団体決算調査値（経常収支比率及び実質公債費比率）は速報値によるものです